



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)岸根 正実 TEL (06)6226—5169
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	248,925	—	10,160	—	10,218	—	4,953	—
20年3月期第2四半期	251,159	8.0	18,201	2.1	18,064	△2.3	10,064	△16.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	14	56	14	55
20年3月期第2四半期	29	43	29	42

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	461,944		267,426		56.5	768	04	
20年3月期	452,620		267,598		57.7	767	68	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 261,042百万円 20年3月期 261,262百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
21年3月期	—	8 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8 00	16 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	507,000	0.8	24,000	△32.9	23,000	△32.1	12,500	△33.6	36	78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 21年3月期第2四半期 | 350,000,000株 | 20年3月期 | 350,000,000株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|------------|
| 21年3月期第2四半期 | 10,118,368株 | 20年3月期 | 9,670,723株 |
|-------------|-------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 21年3月期第2四半期 | 340,291,567株 | 20年3月期第2四半期 | 342,036,796株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績は、売上高は248,925百万円（前年同四半期比0.9%減）と前年同四半期連結累計期間並みとなりましたが、営業利益は10,160百万円（前年同四半期比44.2%減）、経常利益は10,218百万円（前年同四半期比43.4%減）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券評価損1,350百万円、減損損失474百万円を特別損失として計上し、4,953百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。

売上高は、化成品事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業が前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、機能性樹脂事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は減収となりました。

営業利益は、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業が増益となりました。一方、化成品事業、機能性樹脂事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は、原燃料価格の高騰や需要の低迷等の影響を受け、それぞれ前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化成品事業

塩化ビニール樹脂については、原料価格上昇に伴う販売価格への転嫁は進んだものの、国内需要の落ち込みに加え、第2四半期途中から輸出市場の不調が加わり、販売数量は前年同四半期連結累計期間を下回りました。塩ビ系特殊樹脂については、国内需要の低迷や米国の住宅市場落ち込みの影響を受け、増収ながら減益となりました。一方、か性ソーダは、需給が縮まり、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は50,797百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ212百万円（0.4%増）の増収となりましたが、営業利益は1,802百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ812百万円（31.1%減）の減益となりました。

②機能性樹脂事業

モディファイヤーについては、米国の住宅向け販売の不振に加え、日本を含む極東・アジア市場も需要が減少する一方、原料価格高騰を販売価格に転嫁しきれず、大幅な減収減益となりました。変成シリコンポリマーは欧州市場が堅調に推移し、米国市場も前年同四半期連結累計期間並みの販売数量を確保しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41,827百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,189百万円（5.0%減）の減収となり、営業利益も3,680百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,255百万円（46.9%減）の減益となりました。

③発泡樹脂製品事業

原燃料価格が高騰を続け需要が低迷する中、堅調な販売を維持し、徹底したコストダウンに努めた結果、発泡スチレン樹脂、押出發泡ポリスチレンボードの収益は向上しましたが、ビーズ法発泡ポリオレフィンについては、米国市況が一段と厳しく、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38,035百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,385百万円（3.8%増）の増収となり、営業損失も121百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4百万円減少しました。

④食品事業

食品については、価格修正やコスト低減、新製品拡販に注力し、採算改善に努めましたが、期中の大幅な原料価格高騰の影響が大きく、売上高は増加しましたが、採算は若干の改善に留まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は61,570百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4,328百万円(7.6%増)の増収となり、営業利益は906百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ23百万円(2.7%増)の増益となりました。

⑤ライフサイエンス事業

医療機器は販売が順調に拡大し増収増益となりました。また、医薬バルク・中間体も堅調な販売により、増収増益となりました。機能性食品素材は、販売数量の増加により採算が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,616百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,080百万円(17.6%増)の増収となり、営業利益も3,355百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,053百万円(45.7%増)の増益となりました。

⑥エレクトロニクス事業

電材については、エレクトロニクス製品の需要が低調に推移し、超耐熱性ポリイミドフィルムや液晶関連製品の販売数量は前年同四半期連結累計期間を下回りました。加えて、販売価格も下落したため、減収減益となりました。太陽電池は欧州を中心に引き続き需要が旺盛で、輸出が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22,453百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6,698百万円(23.0%減)の減収となり、営業利益は2,006百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,540百万円(55.9%減)の減益となりました。

⑦合成繊維、その他事業

合成繊維については、原料価格の高騰や円高の影響が大きく、高付加価値品の販売に注力しましたが、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は13,624百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,352百万円(14.7%減)の減収となり、営業利益も1,742百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,803百万円(50.9%減)の減益となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,323百万円増の461,944百万円、有利子負債残高は6,373百万円増の60,602百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により172百万円減の267,426百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益等によりプラス9,600百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス14,864百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入等によりプラス2,914百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、19,496百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国、欧州の金融危機は、グローバル化の進展を背景として、新興国を含む全世界に波及するとともに、消費、設備投資意欲の減退など実体経済への影響が明らかになりつつあります。

このような状況下、市場では急激な株価下落と円高、ユーロ安が進行し、景気後退の一層の深刻化と長期化が懸念される状態となっております。

世界経済がかつてない危機的状況に直面している中、当社グループは、短期的には、各事業の収益確保に全力をあげて取り組むとともに、中・長期戦略の軸足をぶらすことなく、事業構造の変革と新規事業の創出に一層スピードを上げて取り組む所存であります。

かかる状況を踏まえ、平成20年10月8日に通期業績予想の修正を発表いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は9百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロまたは残価保証額として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。これにより、リース資産が有形固定資産その他に1,061百万円、無形固定資産に54百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,727	20,379
受取手形及び売掛金	111,185	113,224
有価証券	1,058	1,907
商品及び製品	46,913	42,880
仕掛品	11,308	9,436
原材料及び貯蔵品	23,395	18,996
その他	13,261	12,062
貸倒引当金	△433	△448
流動資産合計	225,416	218,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,398	51,626
機械装置及び運搬具（純額）	72,244	68,924
その他（純額）	39,095	40,064
有形固定資産合計	164,737	160,615
無形固定資産	2,001	2,822
投資その他の資産		
投資有価証券	49,404	53,506
その他	20,677	17,535
貸倒引当金	△293	△298
投資その他の資産合計	69,788	70,743
固定資産合計	236,527	234,181
資産合計	461,944	452,620

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,318	67,921
短期借入金	28,765	22,020
未払法人税等	4,283	4,946
引当金	—	107
その他	41,844	39,186
流動負債合計	143,212	134,182
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	21,836	17,207
退職給付引当金	18,159	18,218
引当金	243	234
その他	6,065	5,179
固定負債合計	51,305	50,840
負債合計	194,517	185,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	197,776	194,740
自己株式	△9,306	△9,017
株主資本合計	256,353	253,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,528	10,625
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△3,840	△2,974
評価・換算差額等合計	4,689	7,655
新株予約権	75	50
少数株主持分	6,307	6,285
純資産合計	267,426	267,598
負債純資産合計	461,944	452,620

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	248,925
売上原価	191,907
売上総利益	57,018
販売費及び一般管理費	46,857
営業利益	10,160
営業外収益	
受取配当金	726
投資有価証券売却益	495
為替差益	656
その他	821
営業外収益合計	2,700
営業外費用	
支払利息	647
固定資産除却損	702
その他	1,292
営業外費用合計	2,642
経常利益	10,218
特別損失	
投資有価証券評価損	1,350
減損損失	474
特別損失合計	1,824
税金等調整前四半期純利益	8,394
法人税、住民税及び事業税	3,808
法人税等調整額	△521
法人税等合計	3,286
少数株主利益	154
四半期純利益	4,953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,394
減価償却費	13,300
減損損失	474
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22
受取利息及び受取配当金	△891
支払利息	647
持分法による投資損益(△は益)	12
固定資産処分損益(△は益)	423
投資有価証券評価損益(△は益)	1,350
売上債権の増減額(△は増加)	1,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,196
仕入債務の増減額(△は減少)	563
その他	△976
小計	13,775
利息及び配当金の受取額	891
利息の支払額	△713
法人税等の支払額	△4,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,734
無形固定資産の取得による支出	△514
投資有価証券の取得による支出	△391
投資有価証券の売却による収入	730
関係会社株式の取得による支出	△760
貸付けによる支出	△15
貸付金の回収による収入	68
その他	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,752
長期借入れによる収入	5,016
長期借入金の返済による支出	△465
社債の償還による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△285
配当金の支払額	△2,722
少数株主への配当金の支払額	△117
少数株主からの払込みによる収入	36
自己株式の取得による支出	△305
自己株式の売却による収入	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,491
現金及び現金同等物の期首残高	21,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,496

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,797	41,827	38,035	61,570	20,616	22,453	13,624	248,925	—	248,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575	188	115	7	—	—	3,137	5,023	(5,023)	—
計	52,372	42,015	38,151	61,577	20,616	22,453	16,761	253,949	(5,023)	248,925
営業利益又は 営業損失(△)	1,802	3,680	△121	906	3,355	2,006	1,742	13,372	(3,211)	10,160

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品事業・・・塩化ビニール樹脂、塩化ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビス系特殊樹脂
- (2) 機能性樹脂事業・・・モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
- (3) 発泡樹脂製品事業・・・発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボード、
発泡スチレンペーパー、ビーズ法発泡ポリオレフィン、塩ビサッシ
- (4) 食品事業・・・マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
- (5) ライフサイエンス事業・・・医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
- (6) エレクトロニクス事業・・・超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
- (7) 合成繊維、その他事業・・・アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

3. 会計処理の方法の変更

・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品事業が2百万円、機能性樹脂事業が90百万円、発泡樹脂製品事業が4百万円、食品事業が0百万円、ライフサイエンス事業が9百万円減少しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、機能性樹脂事業が10百万円増加し、発泡樹脂製品事業が0百万円、合成繊維、その他事業が0百万円減少しております。

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品事業が3百万円、ライフサイエンス事業が6百万円増加し、機能性樹脂事業が8百万円、発泡樹脂製品事業が1百万円、食品事業が54百万円、エレクトロニクス事業が103百万円、合成繊維、その他事業が4百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,698	18,511	29,994	9,342	91,546
II 連結売上高(百万円)					248,925
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	7.4	12.1	3.8	36.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	251,159
II 売上原価	186,953
売上総利益	64,205
III 販売費及び一般管理費	46,003
営業利益	18,201
IV 営業外収益	(2,050)
受取利息	161
受取配当金	846
投資有価証券売却益	428
為替差益	317
持分法による投資利益	40
その他	257
V 営業外費用	(2,188)
支払利息	771
機械装置等除却損	866
その他	550
経常利益	18,064
VI 特別損失	(635)
減損損失	635
税金等調整前中間純利益	17,429
法人税、住民税及び事業税	6,677
法人税等調整額	434
少数株主利益	252
中間純利益	10,064

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	17,429
減価償却費	12,057
減損損失	635
退職給付引当金の減少額	△ 728
貸倒引当金の増加額	142
受取利息及び受取配当金	△ 1,007
支払利息	771
固定資産処分損失	564
持分法による投資利益	△ 40
売上債権の増加額	△ 4,025
たな卸資産の増加額	△ 4,928
仕入債務の増加額	2,969
その他	1,318
小計	25,157
利息及び配当金の受取額	1,010
利息の支払額	△ 899
法人税等の支払額	△ 6,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,707
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,893
無形固定資産の取得による支出	△ 346
投資有価証券の取得による支出	△ 1,690
投資有価証券の売却等による収入	1,012
貸付による支出	△ 8
貸付金の回収による収入	236
その他	△ 308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,998
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△ 424
長期借入による収入	118
長期借入金の返済による支出	△ 421
配当金の支払額	△ 2,737
少数株主への配当金の支払額	△ 115
自己株式の取得による支出	△ 986
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,561
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 136
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,988
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,635
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	19,646

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円)
	(前中間連結会計期間末)
現金及び預金勘定	17,595
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 310
有価証券勘定	2,361
現金及び現金同等物	19,646

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	50,585	44,017	36,650	57,241	17,535	29,152	15,976	251,159	—	251,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	201	476	5	—	—	2,100	4,210	(4,210)	—
計	52,012	44,218	37,127	57,247	17,535	29,152	18,076	255,370	(4,210)	251,159
営業費用	49,397	37,282	37,253	56,364	15,233	24,605	14,530	234,667	(1,709)	232,957
営業利益又は 営業損失(△)	2,614	6,935	△126	883	2,302	4,546	3,546	20,702	(2,500)	18,201

- (注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。
2. 事業別の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
化成品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機能性樹脂	モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発泡樹脂製品	押出発泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
食品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,577百万円、当中間連結会計期間 2,577百万円、前連結会計年度 4,936百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。
4. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法
(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、化成品事業が31百万円、機能性樹脂事業が40百万円、発泡樹脂製品事業が43百万円、食品事業が10百万円、ライフサイエンス事業が19百万円、エレクトロニクス事業が135百万円、合成繊維、その他事業が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、化成品事業が47百万円、機能性樹脂事業が20百万円、発泡樹脂製品事業が86百万円、食品事業が25百万円、ライフサイエンス事業が23百万円、エレクトロニクス事業が21百万円、合成繊維、その他事業が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	40,350	19,530	28,978	7,478	96,337
II 連結売上高(百万円)					251,159
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	7.8	11.5	3.0	38.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア